平成 22 年度 2次評価(基本施策評価)シート

基本施策名	4	子どもや高齢者を地域ぐるみで見守る	評価責任者 (基本施策主管課長)	介護高齢福祉課長 植田 美由喜

⑤基本施策指標の検討・設定

住民自治協議会

現況の課題、意図、今後の展望のキーワード

新齢				3	支援を受ける高齢者数						
				<	<u>/</u>						
	基本施策指標名		単位	過年度 H20	度実績 H21	評価年度 H22	目 H25	漂値 H30	ベンチ マーク	指標の説明	月
1	実施する自治協議会数	目標 実績 達成率	団体数 団体数 %	#DIV/0!	2 2 100.0		15	30		全国で58市町村が実施 モデル事業であるため ろがない	
2	支援を受ける高齢者	目標実績 達成率	人 人 人	#DIV/0!	30	50	400	1000		全国で58市町村が実施 モデル事業であるため ろがない	
		目標 実績 達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!			//			
		目標実績	,,,								
		達成家	0/_	#DIV/01	#DIV/0!	/					

考えられる基本施策指標候補

支援体制を整え実施する住民自治協議会数

重点化

1

⑥基本施策構成事務事業の評価

○ 全年記れ情况予切予未り3m 回													
					改善余地 事業費(人件費込、単位:千円)						重点化		
	担当課	ID	事	業	名	の有無	H21	決算額	H22	予算額	H23	所要額	里州市
1	健康福祉部 介護高齢福祉課	266	安心生活創造	造事業		有		9,378		13,600		13,600	
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
(以下 統紙)													
	事業費 小計							9,378		13,600		13,600	

┌ ⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業 -

事業名	事業主体	事業内容等
	<u> </u>	· · · · · ·

■ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント							
1 基本施策指標の分析	介護など高齢者を支えてきたのは、家庭から施設へと変化してきているが、増え続ける高齢者を支える力には限界があり、地域力を求めざるを得ない。 住民自治協議会の活動そのものが地域を安全に守ることであるが、仕組みを整え各地域の自治協議会へ推進したい。							
2 事業構成の適当性 (手段として最適か?)	地域ぐるみで基盤支援(買い物支援・見守り支援)を行い、住民が安心して、またやりがいのある生活を続けることができる。							
3 役割分担の妥当性	有償ボランティア(いが見守り支援員)を有効に活用するため、地域における自主財源の確保を検討し、自立した運営を目指している。							
4 総合評価 (今後の展開、事業の見直 し等)	行政や、社会福祉協議会、福祉サービス事業者が担っていた役割の一部を、地域が地域で可能な範囲を担うことで、市民の経済負担、市の財政負担が軽減され、安心は継続できる。 深負担、市の財政負担が軽減され、安心は継続できる。 平成23年度までのモデル事業で得る一定の成果を元に、市全域の自治協議会が利用できる「事業実施マニュアル」を作成し、各地域へ事業普及を図り、安心なまちづくりのため効果が見込める。							